

両面印刷の上、記入

保育士修学資金貸付申請書

貸付申請者	氏名	フクイ ミライ 福井 未来		生年月日	(西暦)2002年 9月10日生(18歳)				
	郵便番号	フリガナ	フクイシコウヨウ						
	910-0026	住所	福井市光陽2丁目3-22						
電話番号(自宅)		0776-24-4987		電話番号(携帯)	090-0000-0000				
養成施設名	〇〇短期大学			コース科	日中連絡のとれる番号を記入				
	第1学年	養成区分(○で囲む)		入学年月	2021年 4月				
		夜間・夜間・通信		卒業予定年月	2023年 3月				
学 歴				職 歴					
貸付申請者の履歴	2018年 3月		●●中学校 卒	年 月 ~	年 月	●●株式会社			
	2021年 3月		〇〇高校 卒	年 月 ~	年 月	勤務経験がある方は記入			
	年 月			年 月 ~	年 月				
貸付希望期間・金額	修学資金 (月額 50,000円)		A	2021年 4月から 2023年 3月まで					
	計 1,200,000円		A×B	(24 箇月分)		B			
	有・無	入学準備金	200,000円	令和4年入学者のみ対象					
有・無	就職準備金	200,000円							
貸付総額		金 1,600,000円							
他の修学資金等の申請の有無	有・無	ある場合 資金名	<input type="checkbox"/> 生活福祉資金 <input type="checkbox"/> 母子父子寡婦福祉資金 <input checked="" type="checkbox"/> 日本学生支援機構 <input type="checkbox"/> 高等教育の修学支援新制		母子父子寡婦福祉資金など同種の 国庫貸付事業との併用は不可				
卒業後の就職希望先	△△子ども園、□□保育所								
生計を一にする世帯状況	現在、生計を一にしている世帯員をすべて記入								
	1	(申請者) 福井 未来	本人	学生	良好	2003年9月10日	18	0 (0)	〇〇短期大学
	2	福井 太郎	父	会社員	良好	1976年6月1日	45	25 (450)	△△株式会社
	3	福井 幸子				1日	42	10 (130)	スーパー□□
	4	福井 さくら	妹	中学生	良好	2007年12月1日	14	0 (0)	●●中学校3年
	5	福井 一郎	祖父	無職	身障1級	1946年10月5日	75	10 (120)	高校1年生など 学年まで記入
	6					年 月 日			
	1か月あたりの収入		収入合計		450,000円		1か月あたりの支出		支出合計 420,000円
住居	自家・借家・公営住宅・その他		家賃	円	負債	9,000,000円		内訳 住宅ローン	

同意事項(裏面記載)に同意のうえ、上記のとおり修学資金の貸付を受けたく申請します。

2022年 5月 10日
記入した日

貸付申請者
(本人自筆)

福井 未来

福井 印

両面印刷の上、記入

連帯保証人	フリガナ氏名	福井 太郎	生年月日	1976年6月1日生(45歳)(西暦)		
	住所	〒910-0026 福井市光陽2丁目3-22	申請者との関係	父	世帯員数	5人
			電話番号	自宅 0776-24-4987 携帯 080-△△△△-△△△△		
	職業	会社員	勤務先名称	△△株式会社		

当該申請に基づき修学

2022年 5月 10日 連帯保証人

(本人自筆)

福井太郎



社会福祉法人 福井県社会福祉協議会会長 様

■申請に当たっての留意ならびに同意事項

1. 申請者は、この貸付申請書の記載事項が真実かつ正確であることを保証します。
2. 申請者は、本資金の関係法令および要綱等に従います。
3. 申請者は、貸付申請書の記載事項および添付書類の真実確認を行うことに同意します。
4. 申請者は、貸付が決定した後、申請者の状況に変化があった場合は、すぐに福井県社会福祉協議会に届け出します。
5. 申請者は、在学、就労、資格合否等、必要な情報を把握するため、福井県社会福祉協議会が申請者に報告を求めることに同意します。

■申請書に添付する書類

※申請者、連帯保証人、法定代理人、それぞれ署名捺印
(申請者が未成年)

法定代理人が親権者(両親)の場合は、父親および母親両方の同意が必要

1. 養成施設(学校)の長の推薦書(様式第2号)
2. 保育士修学資金貸付における個人情報の取扱い同意書(様式第3号)
3. 世帯全員の記載がある住民票(マイナンバーの記載がないもの) ← マイナンバー不要
4. 直近の学業成績表 ← 養成施設等の1年生は卒業した高等学校等の成績証明
5. 市町長が発行した申請者の生計を支える者(父母)および連帯保証人の申請前年の所得課税証明書
父と母、両方の提出が必要(収入がない場合も必ず提出)、および連帯保証人の提出が必要
ひとり親家庭の場合は生計を支える者(父または母)の証明書
源泉徴収票は不可
6. 要綱第17条第1項第1号に規定する「同一離職者にあつては、雇用保険法施行規則(昭和56年労働省令第3号)第16条に規定する離職証明書、その他離職していることが確認できる書類
7. 「高等教育の修学支援新制度」養成施設発行の減免決定通知書(写)(対象者のみ)